

居住分離、脅威、排外意識

『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析 (3)

東北大学 五十嵐彰

1 目的

本研究の目的は、日本における外国人の居住分離 (residential segregation) が日本人の排外意識に与える影響を分析することである。居住分離とはある地域において外国人と日本人の居住空間が分かれている状態を指す。居住分離は定住外国人をとりまく社会問題のひとつとして研究がかさねられてきた (eg, 梶田 1994)。こうした研究は外国人の生活・就労状況を詳細に分析している一方で、集団間関係にとって最も重要な要素の一つである日本人の外国人に対する排外意識については、これらの先行研究は (量的・質的問わず) 実証的な視点に欠いている。居住分離を扱った研究の多くは、分離状態では日本人と外国人との接触が起こらず、結果日本人の外国人に対する態度が悪化すると論じている。しかしながらこれらの議論は推測に留まっており、居住分離が日本人の態度にもたらす影響についてはわかっていない。

本研究では集団脅威仮説を用いて、外国人と分離が起きている地域に住む日本人の排外意識は、そうでない地域より低いことを示す。集団脅威仮説から、次の二つの仮説を導くことができる。1) 居住分離状態にあると外国人の存在を身近に感じるものがなくなり、日本人の外国人に対する脅威を減少させ、排外意識が下がる。2) 居住分離状態にあると、外国人を脅威と認識している日本人にとって脅威の対象と接触する機会が減り、排外意識が下がる。本研究では集団間の接触を統制した上で、これらの仮説の妥当性を検討する。

2 方法

データとして、『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』 (個人レベル N=3,882、市区町村レベル N=60) を用いる。居住分離の度合いは dissimilarity index (eg, Massey & Denton, 1988) を算出して操作化する。マルチレベルパス解析を用い、接触を居住分離と排外意識の媒介変数とした上で、脅威変数を媒介変数/調整変数として扱い、仮説を検討する。

3 結果

居住分離は集団感接触を減少させ、排外意識を上げる効果をもつことが示された。次に、集団間接触を媒介変数としてモデルに組み込んだ上で、脅威変数との関連を検討した。結果から、脅威変数は居住分離と排外意識の関係を媒介しないことが示された。他方、居住分離と脅威変数との交互作用は効果を持っていた。すなわち、外国人を脅威と捉える日本人の間でのみ、居住分離は排外意識を下げる効果を持つといえる。

4 結論

本研究は先行研究が自明としてきた居住分離と排外意識との関連を実証的に探ることであった。結果から、居住分離は一部の外国人に対して強い脅威を抱いている日本人の間では排外意識を下げる効果があることが示された。日本における居住分離の先行研究は集団間接触仮説のみに依存してきたが、本研究の結果から、こうした先行研究は居住分離の一側面しか見ていたなかつたといえるだろう。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (B) (16H03702) の助成を受けたものである。また本研究で用いたデータは、同研究費を受けて行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』によって得られたものであり、同調査の回答者の皆様に重ねての謝意を表したい。